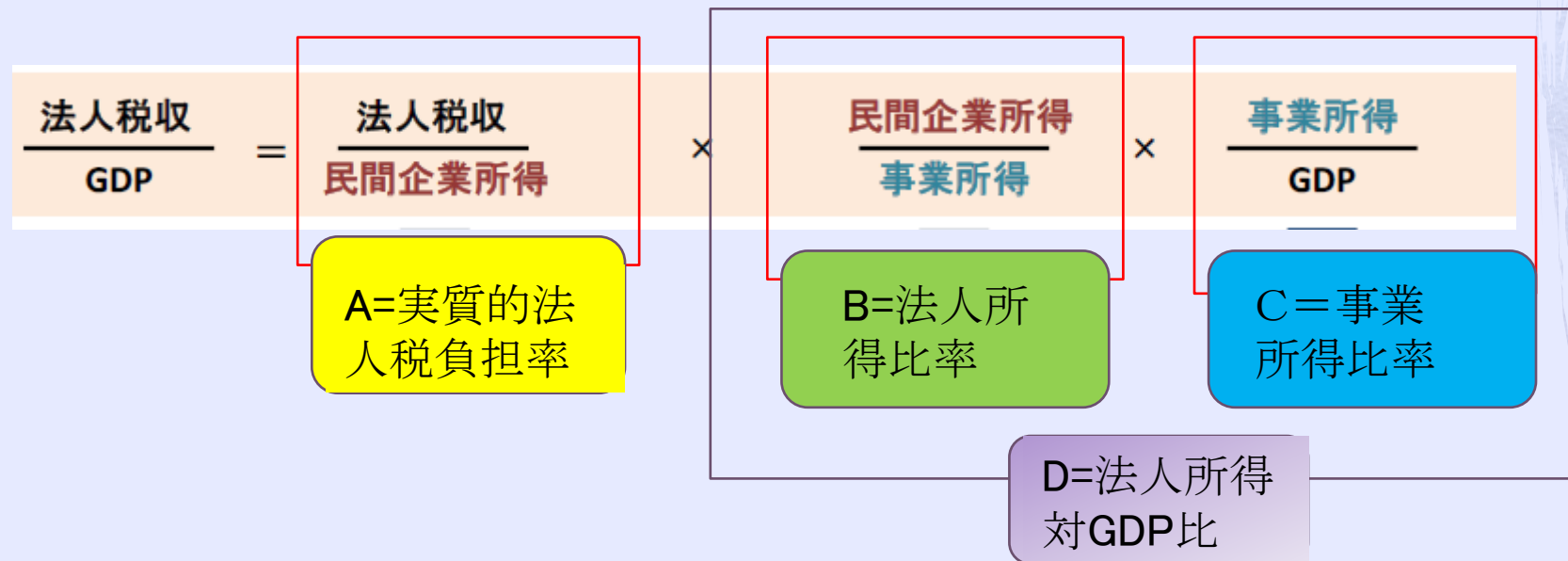
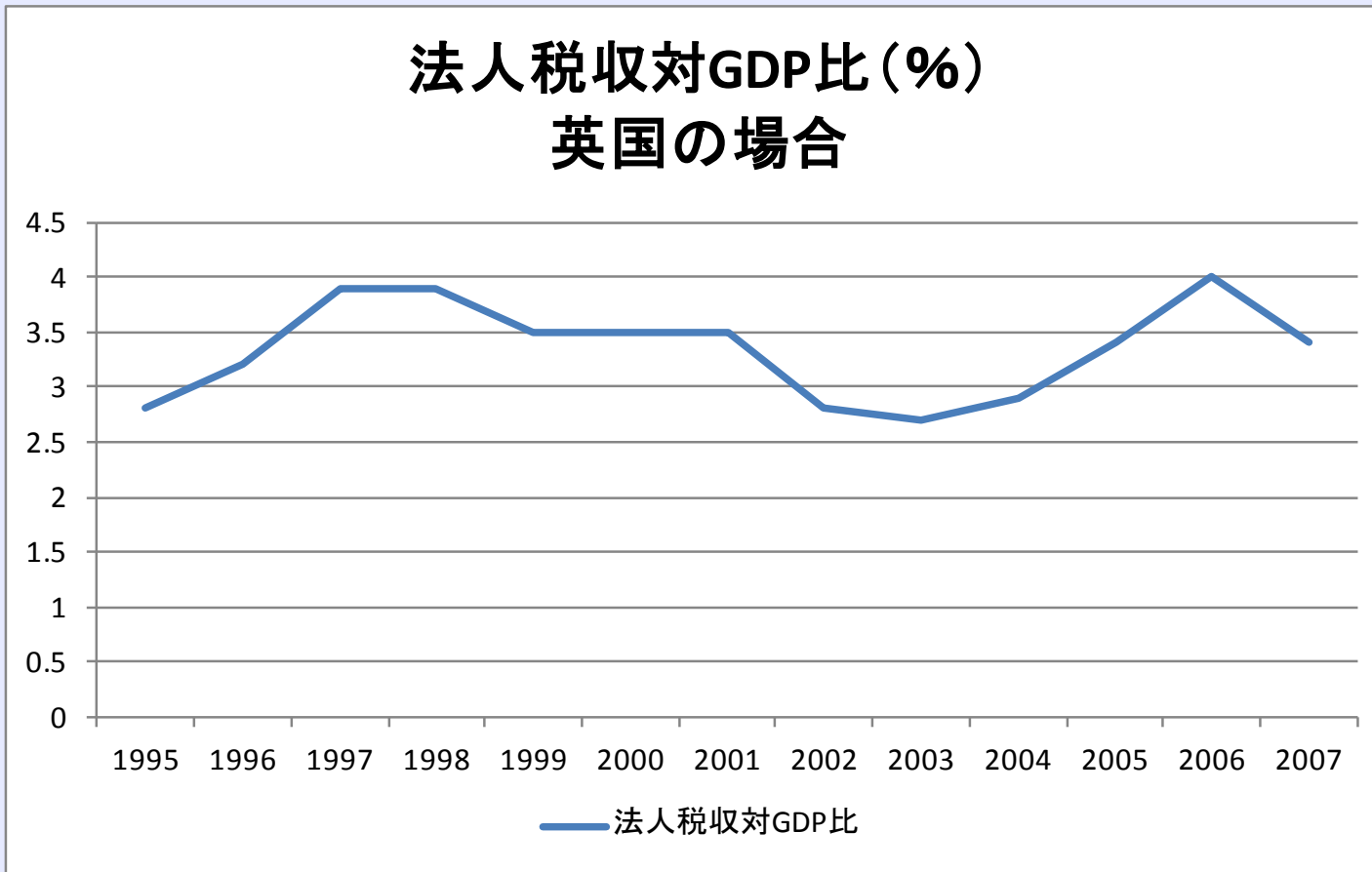


法人税収の決定要因



		決定要因
A=実質的法人税負担率		<ul style="list-style-type: none"> ✓法定税率 ✓課税ベースの大きさ
D=法人所得対GDP比	B=法人所得比率	「法人成り」する事業の比率
	C=事業所得比率	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 生産要素(資本・労働)間所得分配 ✓ 新規起業(賃金所得→資本所得)

法人税収対GDP比(%) 英国の場合

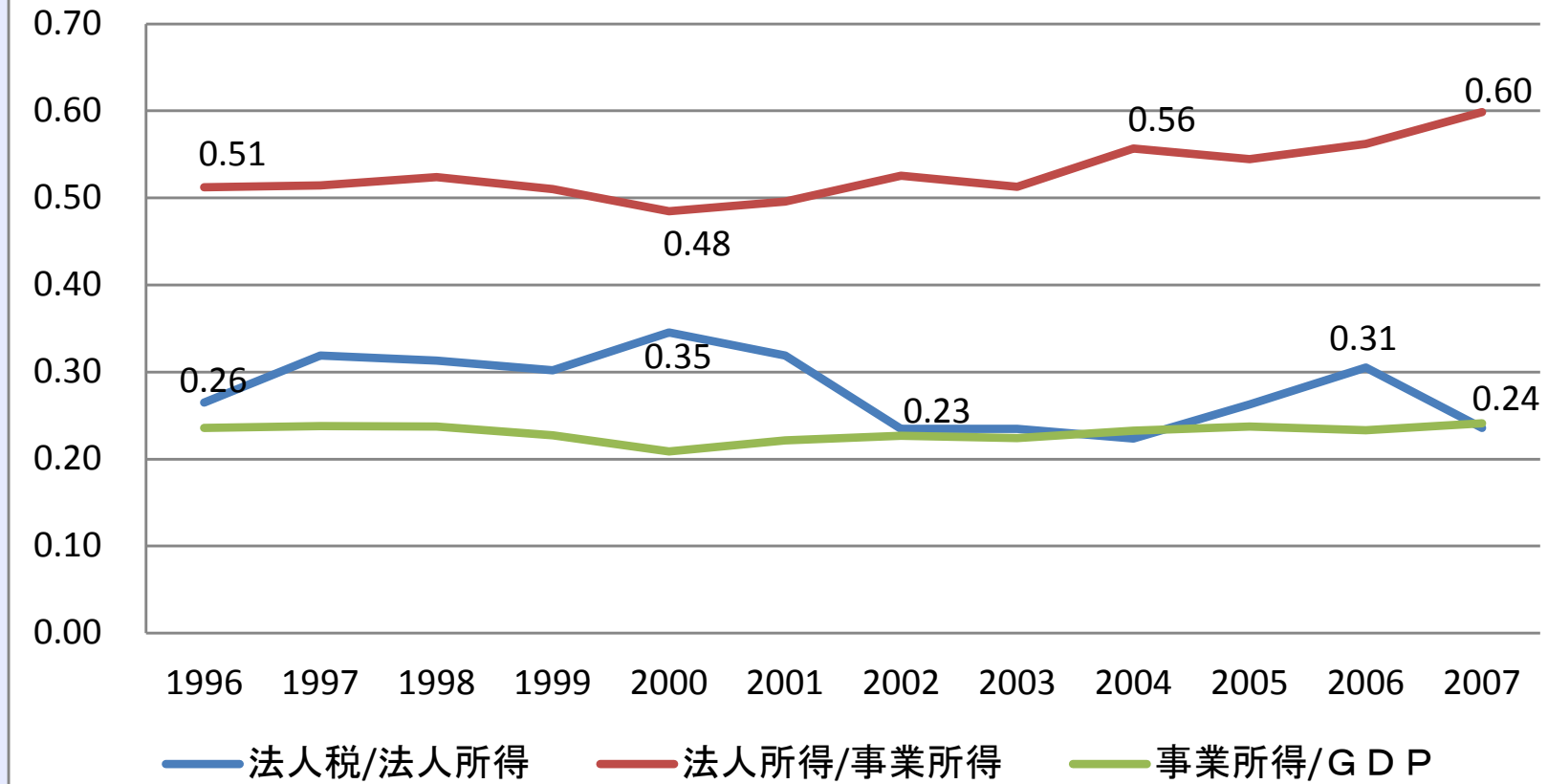


法定税率(%)

1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
33	31	31	30	30	30	30	30	30	30	30	30

出所:EUROSTAT

英国の場合



法定税率(%)

1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
33	31	31	30	30	30	30	30	30	30	30	30

出所:EUROSTAT

法人成り効果？

- ◆ 法人税の税率が(累進的)個人所得税に比して低下
⇒事業で法人の組織形態を取る方が有利になる
⇒法人税の減税は個人事業の法人化を促進=Bに相当？
- ◆ 所得シフト=個人事業所得から法人所得への転換(所得ラベルの変更)
- ◆ Sorensen,P.B(2007) Can Capital Income Taxes Survive? And should they?
CESifo Economic Studies
 - 1981年から2003年までの法人税収(対GDP比率)をA,B,Cに区分
 - 実質的法人税率(=A)は大きく低下していない⇒税率の引き下げと合わせた課税ベースの拡大を各国で実施
 - 法人企業の比率(=B)の増加がパラドックスの要因
 - ①経済的要因=非法人の多い農業部門の比重低下等
 - ②租税要因=所得シフト⇒個人所得税から法人税への税収移転
 - ✓ ただし、計量的分析はない

法人成りを誘発？

- ◆ Mooji and Nicodeme(2007)) “Corporate tax policy, entrepreneurship and incorporation in the EU” European Economy European commission
- データ＝EU17カ国・60セクター(1997年～2003年)
- ✓ 法人化比率＝法人雇用数÷操業企業雇用数など
- ✓ 実証結果＝税率格差は法人化比率を有意に増加(弾力性＝1程度)
- ✓ 新興企業より既存企業の中で法人成り効果が高い
⇒所得シフト効果が支配的(?)

➤回帰式

$$CORP = \beta_0 + \beta_1 (T_p - T_C) + X\beta_2 + \varepsilon$$

法人化比率

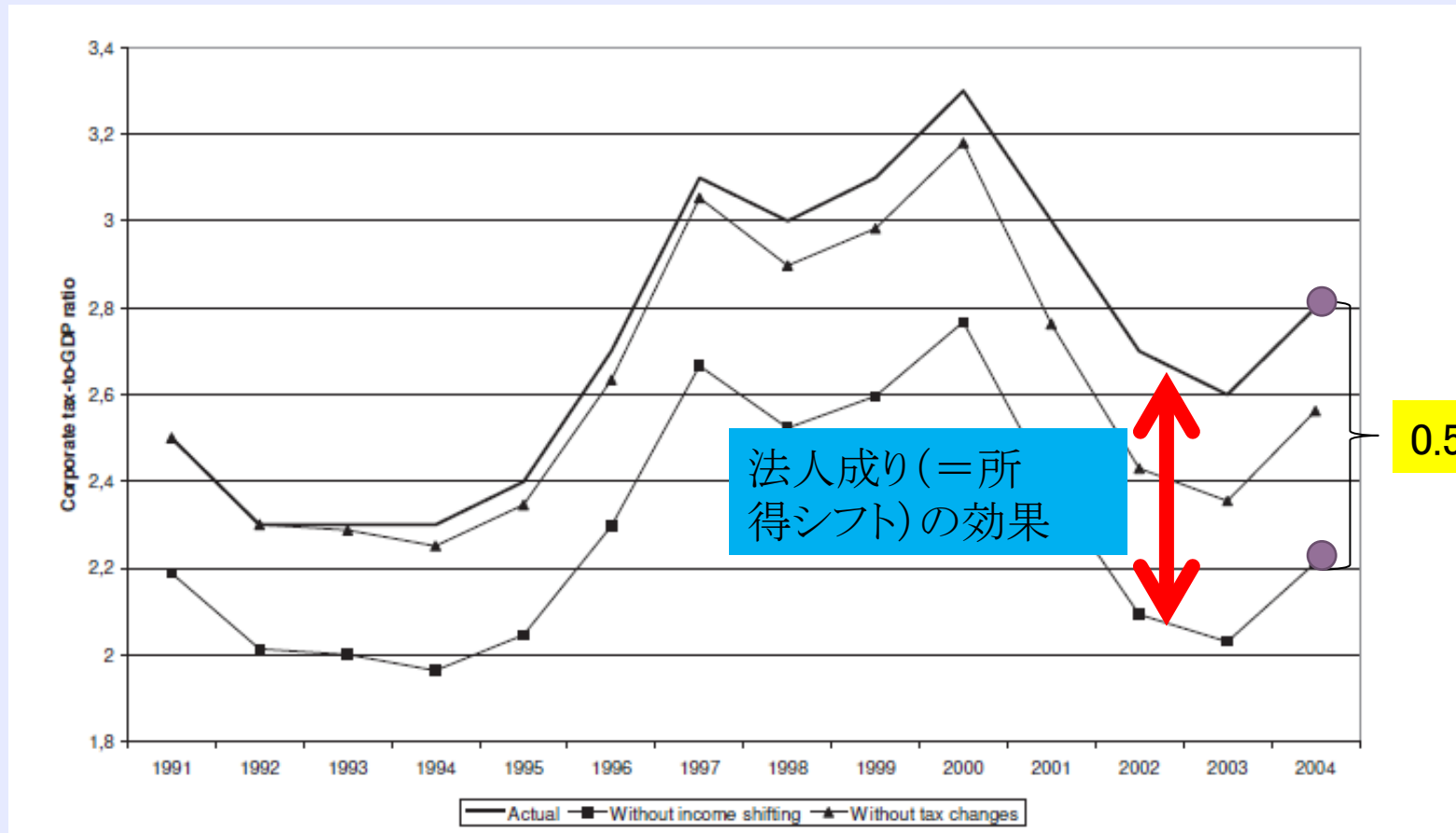
対比 指標	操業企業 に占める	新規企業 に占める
数		
雇用数		

所得税と法人
税の税率差

法人成りの「程度」
を表すパラメータ

その他の
説明変数

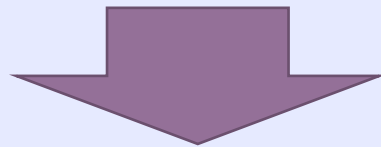
法人税収対GDP比 (EU15カ国平均) 試算



Mooij and Nicodeme(2007) Corporate tax policy and incorporation in the EU, European Commission

二つの法人成り(法人化)

効果	性格	内容
所得シフト = 税収移転	ゼロ(マイナス)サム	既存事業主が課税上の優位から法人化 ✓ 経済活動の実態を伴わない
付加価値創出	プラスサム	既存・新興事業の法人化で組織の規模(雇用)拡大、新規事業の推進に繋がる



効果の識別・検証がなされているわけではない

起業に及ぼす効果

- ◆ 法人税が起業活動 (Entrepreneurship) の誘因に与える効果
 - ◆ 経済的帰結 = 新たな付加価値の創出
 - ◆ 財政的含意 = 労働所得から事業所得への転換 (労働者から企業家への転身による) ⇒ 効果Cに相当
- Mooij and Nicodeme (2007) “Corporate tax policy, entrepreneurship and incorporation in the EU” European Economy European commission
- ◆ 標準ケース: 法人税は新規企業の参入率 (Birth rate) に有意にマイナス効果
 - 規模別に分けると法人税のマイナス効果は有意になるのは従業員数1-4人 (起業時) のみ (規模の大きい起業では税以外の要因が作用)
 - 留意: 既存研究において起業と法人課税の因果関係は実証的には確定的ではない

➤ 回帰式

$$Enter = \alpha_0 + \alpha_1 T_P + \alpha_2 RIP + \alpha_3 T_C + X\alpha_4 + \varepsilon$$

Enter (操業企業に占める新規企業の比率) = α_0 + α_1 T_P (所得税率) + α_2 RIP (↑ 所得税の累進度) + α_3 T_C (法人税率) + X α_4 + ε (起業(新規参入)に与える効果を表すパラメータ)

法人税以外の経済要因

- ◆ 英国の場合
 - 出所: Devereux, Griffith and Klemm (2004) Why has the UK corporation tax raised so much revenue? IFS
 - ◆ 税率の引き下げに関わらず、90年代法人税収(対GDP比)は安定的に推移＝法人税のパラドックスが観察
 - 3つの仮説を提示
 - ①法定税率の引き下げと課税ベースの拡大による効果
 - ②利益率の改善や他のマクロ経済的要因
 - ③経済に占める法人部門の拡大
 - ◆ 分析結果
 - ✓ 平均実効税率は低下傾向
 - ⇒課税ベースの拡大だけで税収確保できたわけではない＝Aに相当
 - ✓ 法人部門が顕著に拡大
 - ⇒法人税収の拡大は法人部門の利益拡大によるところが大きい＝Dに相当
 - ✓ 部門別にみると金融セクターの利益シェア拡大が顕著

パラドックスの国家間比較

- ◆ Piotrowska, J. and W. Vanborren(2008), “The Corporate Income Tax Rate-Revenue Paradox: Evidence in the EU,” Taxation Papers, No.12.
- EU16か国(1995－2004年)における法人税のパラドックスの要因比較⇒総じて法人成り(=法人化(**corporatization**))が重要な要因と指摘

	国家間比較
A=法人税/法人所得	経済的実効(平均)税率の動きに対応 ⇒税率のほか課税ベースの拡大を反映
B=法人所得/事業所得	16か国中13か国で増加 うち英国等10か国で(法人化しない)自営業比率が低下⇒「法人成り」が顕著
C=事業所得/GDP	国によってトレンドに違い